

東アジア経済連携推進フォーラム（於日経ホール）での
ソラジャック・カセームスワン外務大臣補佐官のスピーチ
2004年11月2日

日本経済新聞社代表取締役社長杉田亮毅様、
大使閣下、
貴賓の方々、
並びにご来場の皆様方、

まず初めに、このフォーラムの共同主催者である日本経済新聞社・日本活性化のための経済連携を推進する国民会議に対しまして、東アジア経済連携推進フォーラムという重要かつ時宜を得た場にご招待頂きお話する機会を設けていただきましたことを深く御礼申し上げます。パネリストの方々のお名前を見まして、本日の議論が知的刺激を与えるのみならず、政策的な意義を持つものになるであろうと思っております。

今日世界各地において 250 を超える自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) が結ばれています。多国間で自由化を達成することが困難なため、各国が時流に遅れまいと二国間・地域間の EPA に取り組んでいます。その上、地域内の経済連関と相互依存関係の深さを鑑みれば、東アジアの国々が FTA/EPA 交渉に時間と資源を割くことは不思議ではありません。そしてこうした取り組みが、東アジア共同体を形成するという目標に向けての基礎となる、と国々は考えています。私は本日のフォーラムが、東アジア共同体を築くための必要なステップを議論する絶好の機会を提供してくれると信じております。

タイ国としましては、現在進行中の貿易交渉のドーハ・ラウンドへの積極的な参加を継続しながら、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の強化や東アジア共同体構築に向けて貢献することができる、とタイ国政府は考えています。タクシン首相の考えでは、主要な貿易相手国との FTA/EPA は国内の草の根経済の生産性を向上させ、国内改革を加速し、タイ国の競争力を磨き、そして多国間貿易協定という最終目標のためのネットワークと基礎の形成を促進します。こうした理由から過去 3 年間タイ国は FTA/EPA 交渉に積極的に従事してきたのです。すでにバーレーンと FTA を締結し、中国とは野菜と果物に関して早期自由化措置を結び、オーストラリアとは包括的な FTA を調印しました。そして現在アメリカ合衆国・日本・インド・ニュージーランド・ペルーと FTA/CEP を交渉中です。

もちろん、こういった二国間の EPA は総体的なジグソーパズルの最初の部分でしかありません。東アジアの国々が東アジア共同体構築に成功するためには、少なくとも 2 つの重要な課題に取り組まなければなりません。

第一に、経済分野における連携は高品質で強固なものであるべきです。そして、二国間 EPA 交渉にどのようなアプローチを持って臨むか、何が EPA の最終目標になるのか、ということを考えて経済連携を進めていかなければなりません。

EPA が高品質のものになるためには、それぞれの長所を活かす方法を見つけるよう最善の努力をする必要があります。そしてタイ国が特に日本との EPA 交渉から学んだように、EPA ができる限り包括的で高品質のものになるだけでなく、人間中心のものになることが重要です。EPA が本当に人間中心のものになるには、両国の官僚が外部により注意を払って開放的になり、既得権益を乗り越えなければなりません。またすべての利害関係者と話し合うよう最大の努力をし、とりわけ一般の人々の意見を考慮しなければなりません。というのも、EPA によって利益を得たり影響を受けたりする大多数が一般の人々であるからです。

EPA が地域の更なる繁栄のための有意義な基礎となるには、固定された古い‘パイ’の中でより大きな割合を得ようとするのではなく、新しい‘パイ’の全体の大きさを拡大するようなアプローチをとることが必要となります。双方の利益のため‘パイ’の全体の大きさを拡大するのは困難なことかもしれませんが、ギブ・アンド・テークの方式でなければなりません。二国間 EPA の交渉に関わるそれぞれの関係者が、彼らの国・人々の相互利益をもたらす統合的な解決法を作り上げるよう努力するべきです。

全ての人々のための利益を実現し地域レベルでの更なる繁栄をもたらす、というより大きな目標に焦点を置き、私たちは変化を受入れそして前向きな考え方で変化に対応する準備をしなければなりません。FTA/EPA 交渉に参加している東アジアの各国は、すべての提案、特に国内で慎重な扱いを要するもの、を検討する意思がなくてはなりません。なぜなら、積極的な対応は国内改革を加速し、更には効率性と競争力を高める助けにもなるからです。タイ国政府は必要な痛みを受け入れる用意があり、全ての EPA パートナーがこの考え方を共有することを期待しています。

EPA が高品質であるため更に重要なことは、交渉の各段階を勝ち負けの基準で見ないことです。EPA 交渉の最終的な成功は、人々のための利益を実現しより深い経済統合を達成することにあります。米の問題が良い一例です。日本でもそうであるように、米はタイ国の国内政治においてもとてもセンシティブな品目です。それでも、我々の首相が最近日本との二国間 EPA 交渉のタイ側の要求から米を外すと決めた時、首相はタイ国の負けである、というようには考えませんでした。むしろ、日本との EPA 交渉を推進するための首相の時宜な指導力と政治的勇気を示したものであります。同様に小泉首相も指導力と勇気を示しました。こうした政治指導力と勇気は、すべての高品質な EPA 締結において必要不可欠なものであります。

地域レベルの更なる繁栄を達成し、東アジア共同体という考えを実現するために取り組まなければならない二番目の重要な課題は、地域内の格差を是正するため地域経済開発をどのように利用することができるか、ということに関連します。この点において、タイ国首相は言葉を実際の行動に移しました。イラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略（ACMECS）と呼ばれる、周辺国との経済協力戦略はタイ国首相のイニシアティブのもと始まり、ラオス・ミャンマー・カンボジア・ベトナムという周辺国とタイ国との間の経済格差を縮小し ASEAN 経済共同体実現を加速するため具体的な計画を実行していこうとするものです。この 5 カ国が参加する自立的イニシアティブは、フランス・ドイツ・日本・

ニュージーランドを含む、この新しい枠組みでの開発連携に熱心な国々の注目を集めています。

過去 30 年以上、日本が ASEAN との経済協力において多大な貢献をしてきたことは、高い賞賛を受けるに値するものです。しかしながら、ASEAN の第 2 の貿易相手国であり年間貿易総額は 1100 億米ドルを超え、ASEAN への累積直接投資額が 1000 億米ドルを超える日本は、地域全体がパラダイム・シフトを経験している中、難局に上手く対処しそして多面性を持つ課題を克服することができるでしょう。

このパラダイム・シフトというのは、中国がアジア更には域外の成長の主要な原動力へと急速に変容しつつあることに見られます。日本と中国の間の貿易は、日本とアメリカ合衆国との間の貿易にほぼ匹敵するものになっています。韓国も、日本より早いペースで中国への投資を拡大しています。

これらの北東アジア 3 カ国が ASEAN との経済協力も深めており、そして 13 カ国が東アジア共同体へ向けて努力している中、この東アジアの経済統合の過程における日本のリーダーシップの重要性はいくら強調してもし足りません。タイのスラキヤット・サティアンタイ外務大臣が今年 6 月の日本経済新聞社主催の「アジアの未来」で述べたように、「統合への過程は経済分野にとどまらず、統合の最大限の可能性を実現するためにアジア各国間で共同体意識を育てるという目標につながるものであるべきなのです」。他の東アジア諸国との EPA 交渉への日本のアプローチが、日本が指導力を発揮する用意がどの程度あるかを示すものとなるでしょう。この急速に変化する世界情勢において、日本が正当な主導的役割を果たすのにどの位前向きであるか、というのはもちろん日本人によってのみ答え得るものです。

より強固でより調和的な東アジア共同体を構築するという我々の目標には、地域の志を同じくする国々の指導力と連携が必要です。そして本日、こうした重要な努力に寄与して下さる日本経済新聞社に対して感謝申し上げます。我々の共通目標と強い決意があれば、東アジアだけでなくアジア全体の更なる繁栄と安定を達成することができると信じております。

ご清聴有難うございました。